

マネジメント倶楽部デジタルの利用に関する規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社税務研究会（以下、「当社」といいます。）が運営するマネジメント倶楽部デジタルのサービスをご利用になるすべての方が遵守すべき事項等について定めるものです。

第1条（定義）

1. 「本サービス」とは、コンテンツ等の提供や配信メールの送付サービスのことをいいます。
2. 「申請者」とは、本サービスの申込みを行う者のことをいいます。
3. 「利用者」とは、申請者により本サービスの利用を認められ、利用者としてメールアドレス等を登録された者のことをいいます。
4. 「コンテンツ等」とは、本サービスを構成する記事・画像及びプログラム等のことをいいます。
5. 「登録アドレス」とは、本サービスの利用にあたって登録するメールアドレスのことをいいます。
6. 「配信メール」とは、本サービスに関連して、申請者または利用者の登録アドレスに配信されるメールのことをいいます。
7. 「利用料」とは、本サービスのうち、有料で提供する内容にかかる契約に対する費用のことをいいます。

第2条（適用）

1. 本規約は、申請者または利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 申請者が、本サービスの申込みを行った時点で本規約に同意したものとみなします。当該申請者は、本規約に同意できない場合、本サービスを利用することができません。
3. 利用者は、本サービスを利用いただいたことにより本規約に同意したものとします。
4. 本規約のほか、本サービスにおいて個別利用条件がある場合には、申請者または利用者は、当該個別利用条件に従うものとします。

第3条（サービス内容の改廃）

1. 当社は、本サービスについて、申請者または利用者の事前の承諾を得ることなく中止、変更、新設を行うことがあります。
2. 前項によるサービス内容の変更等の事項についてはホームページ等を利用し告知します。

第4条（本サービスの利用対象者と利用開始時の諸条件）

1. 次の各号に定める者に限り本サービスを利用できます。
 - (1) 申請者
 - (2) 利用者
 - (3) その他、当社が利用を許諾した者
2. 前項各号に定める者は所定の手続きに従う利用登録が必要です。
3. 前項の利用登録の際、登録アドレスを必要とします。登録アドレス1アカウントにつき第1項各号に定める者1名のみが本サービスを利用できるものとします。
4. 申請者は自己の責任で、利用者に対して本サービスの利用に関する同意を事前に行うものとします。
5. 当社は、申請者または利用者以下に以下の事由があると判断した場合、申込みを承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 本サービスの申込み、利用登録に際して虚偽の事項を届け

出した場合

- (2) 本規約に違反したことがある者からの本サービスの申込みである場合
 - (3) その他、当社が本サービスの申込みを相当でないと判断した場合
6. 申請者は、自己の責任において本サービスに関して当社から付与されたパスワード等のアカウント情報を適切に管理し保管するものとし、これを第三者に対して利用させ、または貸与もしくは譲渡等を行うことはできないものとします。
7. 申請者が前項に違反したことによる損害は、当該申請者の負担とし、当社は一切責任を負わないものとします。

第5条（利用者の登録及び登録アドレスの管理）

1. 利用者の登録アドレスは、申請者が登録を行うこととします。
2. 申請者は、自己の責任において、当該申請者および利用者の登録アドレスを適切に管理するものとします。
3. 申請者は、当該申請者または利用者の情報の追加、変更、削除について、申請者が随時行うこととします。
4. 申請者または利用者は、登録アドレスについて、第三者に対する使用・貸与・譲渡または開示等を行ってはなりません。第三者による不正使用の事実またはそのおそれがあることを知った場合、直ちにその旨を当社へ報告するものとします。
5. 前項に基づく報告前に、申請者または利用者の過失により登録アドレスが第三者に漏洩し損害が生じた場合であっても、当該申請者または利用者が被る損害について、当社は一切の責任を負いません。また、登録アドレスが第三者に使用された場合、当社は当該アカウント情報を付与された当該申請者または利用者が使用したものとみなします。

第6条（本サービスの環境設定）

申請者または利用者は、本サービスを利用するために必要なハードウェア、ソフトウェア、ウェブサイトなどの設定・制御について自己の負担及び責任において行うこととします。

第7条（配信メールサービス）

1. 配信メールについて、未送信、遅延、文字化け、同一メールの複数回送信などが発生しても、当社に故意または重過失がない限り、当社はその責任を負いません。
2. 申請者または利用者が配信したメールを削除・紛失した場合も、当社は当該配信メールの再送信は行いません。
3. 既に送信された配信メールについて、申請者による登録アドレスの誤登録や登録漏れなどで未達の場合も、当社は当該配信メールの再送信は行いません。

第8条（著作権その他の権利）

1. 本サービスに係る著作権その他の権利は、当社及び正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. 申請者または利用者は、当社の許可なく、本サービスの一部または全部を無断で転載、改変または要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること、本サービスで得た情報等を第三者に提供することはできません。この規定は、本サービス利用の終了後であっても適用されるものとします。

第9条（契約開始時期と契約期間の更新）

1. 本サービスの契約期間が設定されている場合、申請者が入力した事項及び申込内容を確認の上、申込みを確定するボタンをクリックし、当社が申込みを受信した時をもって、当社との間

で本サービスについての契約が成立するものとします。

2. 本サービスの契約期間満了月までに当社所定の方法による解約の申出がないときは、本サービスの利用は自動的に更新されます。

第10条（利用料の不返還）

申請者が利用料を支払った場合、契約期間の途中において解約手続を行ったとしても、当社は支払済みの利用料を返金いたしません。また、日割計算による返金もいたしません。

第11条（印刷部数の制限）

コンテンツ等について印刷機能が設定されている場合、印刷回数には申請者の本サービスの契約数に20を乗じた数を限度とします。

第12条（利用の停止等）

申請者または利用者に第8条の著作権等の権利を侵害する行為もしくは第4条に反する行為があった場合、または次の各号のひとつにでも該当する場合、本サービス利用中であっても、申請者または利用者は本サービスの提供の停止、提供を受ける資格を喪失するものとします。また、停止時に未払いの利用料がある場合は、停止後も当社に対する未払分の支払いを免れないものとします。

- (1) 当社から提供した情報等を許可なく流用し、または改ざんする行為があった場合
- (2) 本サービスの運営を妨害する行為があった場合または本規約により申請者もしくは利用者に禁止された行為があった場合
- (3) 公序良俗に反する行為があった場合
- (4) 犯罪にあたる行為またはそのおそれがある行為があった場合
- (5) 第15条第1項に違反したと当社が合理的に判断した場合
- (6) その他当社が相当な根拠に基づいて申請者または利用者として不適当であると合理的に判断した場合

第13条（個人情報）

1. 申請者または利用者の個人情報は、当社の「個人情報の保護について」に従って管理します。
2. 退会による申請者または利用者の個人情報は、関係法令に従い当社が定める時期に適切な方法により廃棄処分します。

第14条（利用契約上の地位の譲渡等）

申請者または利用者は、当社への事前の承諾なく、本規約に基づく契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第15条（反社会的勢力の排除）

1. 申請者は当社に対して、申請者または利用者が本サービス申込み時及び将来にわたり、暴力団関係者その他反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、反社会的勢力の威力等を利用し、または反社会的勢力の維持運営に協力する等、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を持たないこと、および法的な責任を超えた不当な要求等（これに準ずるものを含みます。）をしないことを表明し、保証することとします。
2. 申請者または利用者が、前項に違反した場合は、何らの催告を要せずに当社は本規約に基づく契約の全部または一部を解除することができるものとします。
3. 当社は、申請者または利用者が第1項に違反したことにより損害を被った場合は、申請者に対して当該損害について賠償を請求できるものとします。また、前項に基づいて本規約に基づく契約を解除された要因が利用者にある場合、申請者がその解除

により損害を被ったとしても、当社はこれによる損害賠償を要しません。

第16条（掲載情報）

当社は、本サービスに掲載されている情報等の正確性については提供者としての一般的な注意義務を尽しますが、申請者または利用者は自己の責任と判断により当該情報等を利用するものとします。

第17条（本サービスの内容の明示）

コンテンツ等や配信メールの内容、利用料、契約期間、提供時期など本サービスの詳細情報についてはホームページ等を利用して明示します。

第18条（公開中断・停止）

1. 当社は、次のいずれかに掲げる場合、何らの予告もなく本サービスの一時中断、停止等を行うことができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピュータ・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が速やかな停止または中断を必要と判断した場合
2. 前項に基づく本サービスの一時中断、停止等について、当社の故意または重過失がない限り、当社はその責任を負わないものとします。

第19条（規約の明示と改定）

1. 当社は、本規約の内容についてホームページ等を利用して明示します。
2. 当社は、本サービスの目的を変更せず、かつ、合理的な範囲内において本規約を改定することができるものとします。
3. 当社が本規約を改定する場合、その適用日および改定する事項について、適用日から相当な期間前までにホームページ等を利用して告知します。ただし、本規約の改定がお客様の一般の利益に適合するときは、事前の告知を要しないものとします。

第20条（免責及び損害賠償）

1. 本サービスにより取得した資料・情報、利用する動作環境等について、申請者または利用者は自らの判断と責任によりその利用の採否・方法等を決定するものとし、これらに起因して当該申請者、利用者または第三者が損害を被った場合にあっては、当社は一切の責任を負わないものとします。申請者が退会により本サービスの利用の資格を喪失した後も、本条の規定は継続して当該申請者に対して効力を有するものとします。
2. 申請者または利用者が本規約及びその他法令等に違反する行為によって、当社に損害を与えた場合には、当社は当該申請者に対してその損害賠償を請求できるものとします。
3. 本サービス（次項に係るものを除きます）に関し当社の故意または重過失により申請者または当該申請者に係る利用者に損害が発生した場合、当社は本サービスの対価として支払った利用料を限度として当該申請者に対して賠償責任を負うものとします。
4. 本サービスにて申請者によって追加される情報等については、当社は一切の責任を負いません。
5. 本サービスにて掲載される広告（その形態は問いません。申請者によって追加される情報等も含みます）やリンクされた外

部サイトについて、当社は、正確性や商品性などについて、いかなる保証（明示的、黙示的を問いません）もいたしません。広告等を行う事業主との取引は、当該事業主と申請者または利用者を当事者とし、当事者間の責任において行っていただきます。当社は、掲載されている広告等に起因する損害等については一切責任を負いません。

第21条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(2024年12月 5 日制定)